

問1	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」に関する説明として、制度の仕組みや背景を正しく述べたものを選んでください。（2023年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利の一環として、大学までのすべての教育を無償で受ける権利を持つ。	2. 国民は能力に応じてひとしく教育を受ける権利を持つとともに、保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。	3. 国民は経済的状況に応じて受ける教育の質が決定され、国はそれに関与してはならないと定められている。	4. 国民は勤労の義務を果たすための準備として、国が指定するすべての職業訓練を強制的に受ける権利を持つ。
問2	「健康で文化的な最低限度の生活保障」や「生きる権利」という内容を説明した資料があります。この資料が示している権利は、19世紀までの「小さな政府」から、国民の生活を幅広く保障する「福祉国家」への転換の中で重視されるようになりました。この権利の名称として、最も適切なものを選択してください。（2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 包括的基本権	2. 社会権	3. 参政権	4. 自由権
問3	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」として保障されている、人間らしい生活を送るための権利を何といいますか。（2014年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 平等権	2. 生存権	3. 参政権	4. 自由権
問4	社会権の一つである「生存権」について、日本国憲法第25条第1項ではどのような生活を営む権利があると規定していますか。憲法の条文として適切なものを選びなさい。（2021年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 健康で文化的な最低限度の生活	2. 経済的かつ社会的に自立した生活	3. 公共の福祉に反しない範囲の自由な生活	4. 個人の尊厳が保たれた民主的な生活
問5	日本国憲法が保障する「経済活動の自由」には、職業選択の自由や居住・移転の自由が含まれています。これらの権利が、精神の自由（表現の自由など）と比較して、より広い範囲で「公共の福祉」による制限を受ける理由として最も適切な説明はどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 居住・移転の自由は、国家の安全保障上の理由があればいつでも停止できると憲法に明記されているため。	2. 個人の経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きく、他者の人権や社会の利益との調整が必要になるため。	3. 経済活動の自由は、日本国憲法が成立した後に新しく追加された権利であり、他の自由権よりも優先度が低いため。	4. 職業選択の自由は、個人の能力に関わらずすべての職業を無条件で認めるものと定められているため。
問6	市街地の中に位置し、周辺住民の環境権を守るために夜間の運用時間に制限がある福岡空港に対し、海上の人工島に建設された北九州空港などは、騒音の影響が少ないため24時間の運用が可能となっています。福岡空港において、夜間の運用制限という対策がとられている最大の理由として適切なものはどれですか。（2024年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 空港を利用する旅客に対し、夜間の移動による事故を防止し安全を確保するため。	2. 国民の知る権利に基づき、空港の運航状況を常に住民が監視できるようにするため。	3. 空港周辺の住民が、騒音に悩まされず静穏な生活を送るという権利を守るため。	4. 博多駅周辺の市街地において、夜間の電力消費を抑え、省エネを推進するため。
問7	基本的人権の歴史において、19世紀までの「国家からの自由」を求める考え方に対し、20世紀に入ると、経済的弱者が人間らしい生活を送れるよう国家が積極的に介入することを求める考え方が登場しました。日本国憲法における「勤労の権利・義務」は、この考え方に基づくいずれの権利に分類されますか。（2019年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 社会権	2. 自由権	3. 参政権	4. 請求権
問8	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、個人の私生活に関する情報を他人に無断で公開されない権利と、自らの思想や報道の内容を外部に発信する自由が衝突することがあります。この対立する権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2023年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 請願権と学問の自由	2. 法の下の平等と信教の自由	3. プライバシーの権利と表現の自由	4. 財産権と生存権
問9	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家権力によって個人の行動が不当に制限されないよう、法律の定める「正当な手続き」がなければ逮捕や刑罰を科されないとする権利を何といいますか。（2023年 福井県公立入試 類似）			
	1. 居住・移転の自由	2. 経済活動の自由	3. 身体の自由	4. 精神の自由
問10	近年、基本的人権の考え方が広がる中で提唱されている「新しい人権」のうち、医療現場などで、患者が医師から治療内容について十分な説明を受けた上で、自らの意思で治療方法を選択することを何と呼びますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 知る権利	2. インフォームド・コンセント	3. プライバシーの権利	4. 環境権
問11	日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利について、国民の不断的努力によって保持しなければならないと規定されています。また、これらを濫用してはならず、常に「ある原理」のために利用する責任を負うと記されています。個人の人権が他人の人権と衝突する場合に、それを調整する役割を果たすこの原理の名称として正しいものを選択してください。（2022年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 法の支配	2. 生存権	3. 公共の福祉	4. 個人の尊厳
問12	日本国憲法第26条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく」ある権利を有すると定められています。国民が人間らしく生き、社会に参加するための基盤として保障されているこの権利の名称を選びなさい。（2015年 大分県公立入試 類似）			
	1. 勤労の権利	2. 表現の自由	3. 生存権	4. 教育を受ける権利
問13	日本国憲法第25条が規定する権利を実現するために、国が整えている社会保障制度の仕組みや目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	2. 働く意志を持つすべての国民に対し、国が個人の能力に応じた適切な職場を強制的に割り当てる。	3. 子どもたちが等しく教育を受けられるよう、国が設置する学校の授業料を無償とし、就学を支援する。	4. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成したり団体交渉を行ったりすることを保障する。
問14	日本国憲法第25条において、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何といいますか。（2024年 香川県公立入試 類似）			
	1. 参政権	2. 自由権	3. 生存権	4. 平等権

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国民は能力に応じてひとしく教育を受ける権利を持つとともに、保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。	憲法第26条は、教育を受ける「権利」と、子どもに教育を受けさせる「義務」の両面を規定しています。この権利は「能力に応じて、ひとしく」受けられることが強調されており、人種や信条、社会的身分、経済的地位などによって差別されないことを意味しています。また、義務教育については「これを無償とする」と明記されており、家庭の経済状況に関わらず教育の機会を保障する仕組みとなっています。
問2	答え 2 社会権	自由放任の経済活動によって深刻化した貧困などの問題を背景に、すべての人が人間らしく生きるための権利として生存権などが憲法に明記されるようになりました。設問にある「健康で文化的な最低限度の生活」という言葉は、社会権の代表的な権利である生存権の内容を規定した日本国憲法第25条の文言です。
問3	答え 2 生存権	この権利は「社会権」の基本となるもので、人間が人間らしく生きるために必要な条件を国に求めることができる権利です。日本国憲法第25条第1項で最低限度の生活を営む権利を保障し、第2項では国に対して社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めるよう求めています。
問4	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活	生存権は、社会権の基幹となる権利です。憲法第25条では、国が生活保護法や社会保障制度などを通じて、すべての国民が「人間らしい生活」を送れるよう努める義務があることを示しています。教育を受ける権利や勤労の権利も、この生存権を実質的に保障するための社会権に含まれます。
問5	答え 2 個人の経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きく、他者の人権や社会の利益との調整が必要になるため。	経済活動の自由は、個人の尊厳を守るために不可欠な権利ですが、無制限な経済活動は格差の拡大、独占、環境破壊など、社会全体に負の影響を及ぼす可能性があります。そのため、弱者の保護や社会全体の利益（公共の福祉）を目的とした規制や制限が、精神の自由などの内面的な権利よりも認められやすい傾向にあります。これに対し、個人の内面や表現に関わる精神の自由は、民主主義社会を維持するための根幹であるため、より厳格な基準で保護されています。
問6	答え 3 空港周辺の住民が、騒音に悩まされず静穏な生活を送るという権利を守るため。	福岡空港は密集した市街地にあるため、夜間の飛行機の騒音は周辺住民の「健康で文化的な最低限度の生活」を脅かすことになります。このような良好な環境を求める「環境権」への配慮から、利便性よりも住民の生活環境の維持が優先されています。一方で、北九州空港のように海上にある空港は住宅地との距離があるため、環境権への影響を抑えつつ高い利便性を維持できています。
問7	答え 1 社会権	資本主義の発展に伴い生じた失業や貧困などの問題を解決し、国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう国家に配慮を求める権利が社会権です。勤労の権利・義務は、生存権や教育を受ける権利、労働基本権などと並び、この社会権の重要な柱の一つとして位置づけられています。
問8	答え 3 プライバシーの権利と表現の自由	現代社会では、情報の流通が容易になったことで、個人の私生活を守る「プライバシーの権利」と、憲法第21条で保障される「表現の自由（報道の自由を含む）」が衝突するケースが増えています。例えば、ある人物の過去の経歴を本人の許可なく報道した場合、報道側は表現の自由を主張し、報道された側はプライバシーの侵害を主張するという対立が生じます。
問9	答え 3 身体の自由	個人の行動が物理的に拘束されることは人権への重大な制約となるため、憲法第31条では「法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。これは、犯罪捜査や刑事裁判において、あらかじめ定められた適正なルールを守ることを国家に義務付けることで、不当な人権侵害を防ぐ目的があります。
問10	答え 2 インフォームド・コンセント	日本国憲法第13条の「個人の尊重」を根拠とする自己決定権の一つです。医療の高度化に伴い、患者が単に治療を受けるだけでなく、自分らしい生き方を選択するために、医師による丁寧な説明と、それに基づく患者自身の同意（納得）が不可欠であると考えられるようになりました。
問11	答え 3 公共の福祉	憲法は個人の自由を最大限尊重していますが、社会には多くの人が暮らしているため、一人の自由な行動が他人の権利を侵害することは許されません。このように、社会全体の利益や他人の人権とのバランスを保ち、人権同士の衝突を調整するための基準となる考え方が「公共の福祉」です。日本国憲法第12条や第13条にその旨が明記されています。
問12	答え 4 教育を受ける権利	日本国憲法第26条第1項は、すべての国民が個人の能力に応じて等しく教育を受ける機会を持つことを保障しています。これは、民主主義社会の担い手として必要な知識や教養を身につけ、自己を実現するために不可欠な権利であると考えられているためです。
問13	答え 1 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	生存権を具体的に保障するため、日本では社会保険（国民健康保険など）、公的扶助（生活保護）、社会福祉、公衆衛生という4つの柱からなる社会保障制度が整えられています。これらは、病気、失業、老齢、貧困といった個人の努力だけでは解決が困難な問題に対し、社会全体で支え合うことで、実質的な平等を確保することを目的としています。
問14	答え 3 生存権	日本国憲法第25条第1項は、人間が人間らしく生きるための権利を保障しており、これを生存権と呼びます。この条文に基づき、国は生活保護法などの社会福祉の充実を図る義務を負っています。生存権は、20世紀以降に登場した「社会権」の代表的な権利です。